

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>34,685,268</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,523,890</b>
現金及び預金	1,038,740	1年以内返還長期預り保証金	229
営業未収金	8,341,960	リース債務	1,464
短期貸付金	23,752,428	未払金	6,571,207
1年以内回収長期貸付金	500,026	未払法人税等	146,410
商品	248,173	売上預り金	11,827,984
未収消費税等	261,968	前受収益	182,464
その他	541,970	賞与引当金	319,866
		その他	474,263
<b>固定資産</b>	<b>59,337,537</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,348,943</b>
有形固定資産	48,819,546	長期未払金	44,016
建物	46,357,136	預り保証金・敷金	22,963,023
構築物	385,627	リース債務	2,844
機械及び装置	219,064	退職給付引当金	1,200,781
車両運搬具	209	資産除去債務	138,277
器具備品	1,426,606		
リース資産	2,238		
建設仮勘定	428,663	<b>負債合計</b>	<b>43,872,833</b>
無形固定資産	695,211	(純資産の部)	
施設利用権等	17,992	<b>株主資本</b>	<b>50,149,972</b>
ソフトウェア	354,351	資本金	1,630,000
ソフトウェア仮勘定	322,867	資本剰余金	5,870,518
投資その他の資産	9,822,779	資本準備金	1,612,500
投資有価証券	2,100,312	その他資本剰余金	4,258,018
関係会社株式	1,256,638	利益剰余金	42,655,664
長期貸付金	3,100,000	利益準備金	250,992
破産更生債権等	3,453	その他利益剰余金	42,404,672
長期前払費用	171,685	別途積立金	11,150,000
差入預託金・敷金	1,372,479	繰越利益剰余金	31,254,672
繰延税金資産	1,814,423	自己株式	△ 6,209
その他	7,240		
貸倒引当金	△ 3,453	<b>純資産合計</b>	<b>50,149,972</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,022,806</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>94,022,806</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
不動産賃貸等収入	47,369,844	47,369,844
売上原価		
不動産賃貸等原価	39,703,918	39,703,918
売上総利益		7,665,925
販売費及び一般管理費		3,266,173
営業利益		4,399,752
営業外収益		
受取利息	124,589	
その他	111,153	235,742
営業外費用		
為替差損	249	
その他	17,183	17,432
経常利益		4,618,061
特別利益		
固定資産受入	20,281	
テナント解約金受入	23,987	
原状回復費受入	29,332	
その他	43,794	117,395
特別損失		
固定資産除却損	385,901	
固定資産撤去費	587,851	
関係会社株式評価損	26,931	
減損損失	2,256,608	
その他	69,139	3,326,432
税引前当期純利益		1,409,024
法人税、住民税及び事業税	1,078,903	
法人税等調整額	△ 599,376	479,527
当期純利益		929,497

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法によっております。
- ・その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法によっております。  
なお、匿名組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品  
主に売価還元法に基づく原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、亀戸店、目黒店、大森店、吉祥寺店、三鷹店及び水戸エリア店舗の有形固定資産については定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

1-3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産

差入預託金・敷金 10,000 千円  
 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。

差入預託金・敷金 38,840 千円  
 資金決済に関する法律に基づき供託しております。

2-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 68,664,813 千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,570,676 千円  
 長期金銭債権 209,821 千円  
 短期金銭債務 433,748 千円

3 損益計算書に関する注記

3-1 関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高 323,231 千円  
 売上原価 13,722,878 千円  
 販売費及び一般管理費 3,226 千円  
 営業取引以外の取引による取引高 12,783 千円

3-2 減損損失

当社は、管理会計上の区分に従い、業態ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。そのうち、以下については投資の回収可能性が見込めないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

店名	住所	種類	金額
プレイアトレ 土浦	茨城県土浦市有明町1-30	建物、機械及び装置、 車両運搬具、器具備品、 リース資産、ソフトウェア	2,255,188千円
シャント <sup>o</sup> エルブ <sup>o</sup> 大森	東京都大田区大森北1-6-16	器具備品	749千円
シャント <sup>o</sup> エルブ <sup>o</sup> 平塚	神奈川県平塚市宝町1-1	器具備品	671千円
合 計			2,256,608千円

#### 4 関連当事者との取引に関する注記

##### 4-1 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本旅客鉄道(株)	被所有 直接 91.5%	不動産の賃借等・役員の兼任	不動産賃借料等の支払	8,171,428	未払金	5,670

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めず、期末残高には含めております。

##### 4-2 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	JR東日本ビルディング(株)	なし	不動産の賃借等	不動産賃借料等の支払	2,383,767	未払金	17,526
親会社の子会社	JR東日本ビルテック(株)	なし	ショッピングセンターの統括管理業務委託・工事発注等	業務委託費の支払 設備の購入	3,936,702 1,326,113	未払金 未払金	334,729 804,947
親会社の子会社	(株)ビューカード	なし	加盟店契約	クレジットカード債権の譲渡	32,159,557	営業未収金	1,453,321

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)JR東日本ビルディング(株)及びJR東日本ビルテック(株)との取引金額には消費税等を含めず、期末残高には含めております。

(注3)(株)ビューカードとの取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

#### 5 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,610,956 円85銭
1株当たり当期純利益	178,132 円91銭

#### 6 その他の注記

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年4月7日に政府より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令されたことにより、一部店舗の休業や営業時間の短縮、テナントに対する賃料減免を実施しております。これにより、翌事業年度以降の財政状態および経営成績に重要な影響が見込まれます。